

2025年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価 A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度（高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価（A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
進路指導部	模試の結果による放課後補習と長期休暇の講習計画の策定	放課後補習と長期休暇中の講習の効果を上げる	模試の分野別成績をもとに教科へ補習・講習の要望を出すことで、分野を絞って重点的・効率的に補習・講習を行う	1学期は7月の模試、2学期は1月の模試にて効果が上がっているか確認をする。	中	2025年度	森岡・山口	D	教科性によるが、多くの教科に「分野」という概念がないため、「どの分野を徹底的に強化するか」ではなく「どの教科の補習を開講するか」にとどまった。受講生徒も多くなかった。	何よりも早めに動くことと、目的をはっきりさせた形で補習を組む体制をとりたい。
進路指導部	学習時間の適正化とモニタリング	生徒への負荷の平準化と適正化	学年段階に応じた学習時間を常時確保し、また、一時に負荷がかかりすぎないように定期的にモニタリングを行う。特に英語と数学に関しては一定水準の時間を確保できるように促す	毎朝前日の学習時間と教科の報告を行う。	高	2025年度	森岡	C	生徒に前日の学習時間を報告用フォームに入力する取り組みを毎日実施したが、クラスによって取り組み方がバラバラであった。管理と振り返りが徹底できなかった。取り組み状況を可視化できたのはよかった。	入力とチェックの効率化とデータの可視化を効率的に行えるようにしたい。
教務部	授業の流れの円滑な運営	教員への確実な計画周知	カレンダー・課題実施の事前案内を確実にする。	生活アンケート結果を参考にする。	高	2025年度末		B	課題カレンダーについては、各学期の早い段階で生徒に共有することができ、スムーズに運営できたが、クラスや科目によっては課題の量の調整等が必要であるというアンケート結果もあった。	年度のはじめに授業の流れや運用を整理し、生徒・教員ともにスムーズに進められるように説明する。新着任の先生には年度の早い時期に説明するなど丁寧にサポートをする。
教務部	成績処理業務の正確な運営と整備	処理業務の周知徹底	教員への説明会（紙面を含む）を実施する。質問事項を共有する。	学期末成績処理の修正個数	高	2025年度末		B	成績処理の要領が昨年度と異なるところがあったので、1学期は処理時間が多くかかったが、2学期以降はスムーズに処理ができた。通知表の再発行をしたクラスもあった。	成績処理に関して、先生方のサポートをし、慎重で丁寧な処理が進むように促す。教務NEWSを早めに発行し、成績処理をする時間にゆとりがでるようにしたい。
入試広報部	受験生・入学生の確保	中学、高校共に各コースで定員充足率100%以上を目指す	学校HPやSNSによる広報・情報発信に努める	HP・SNSの更新内容・回数を記録する。	高	2025年度	山本・北野・坂下・大倉	C	中学・高校共に各コースで目標とする定員充足率100%以上を概ね達成。志願者数・入学数の確保という最終的な「結果」については一定の成果を得た。広報コンテンツの更新について、入試結果、進路実績、IB通信、教務規定など、受験生や保護者が求める最低限の情報を適時更新し、Webサイトの鮮度維持に努めた。	・HP更新作業の効率化・マニュアル化：「わかったつもり」の作業から脱却し、誰でも効率的に更新できるガイドラインの策定 ・部署間連携のルール化：掲載情報の提供元（各部署）との役割分担を明確にし、広報担当者の負担を最適化する。 ・コース別ページの戦略的改修：定員充足を維持・発展させるため、内容が手薄だった各コース紹介ページの刷新を最優先事項とする。
入試広報部	円滑な入試業務の遂行	入試業務をミスなく遂行する	入試業務における統括と各担当の責任者との連携をはかるためのシステムの構築	入試当日のトラブルの有無、問い合わせ件数を確認する。	高	2025年度	入試広報部全員	A	今年度は、入試運営の根幹となるマニュアルの見直しと情報の徹底周知により、外部トラブル・大きな苦情ゼロで全ての入試日程を完遂した。業務要綱の全面刷新：昨年度の反省点を反映し、煩雑だった手順を整理。現状に即した実用的な要綱へとアップデートしたことで、全教職員の共通認識を形成した。迅速かつ正確な運営：突発的な判断を要する場面でも、刷新した要綱をベースとした指示系統が機能し、受験生・保護者に対して安定した対応を提供できた。	・標準化によるリスク管理の強化：新任教員の増加に伴い、経験値に頼らない運営が求められている。一部で見られた「個人の判断による行動」を最小化するため、より判断基準を明確にした標準化（マニュアルの細分化）を進めたい。 ・業務負荷の平準化（タスク分散）：現在、一部の教員のマンパワーに依存している側面がある。特定の個人に過度な負担をかけないよう、全学的な協働体制の再編と業務の再割り当てを検討し、組織としての「替えがきかない業務」を解消していきたい。 ・統括体制の最適化：入試広報部の負担を適正化し、より効率的な指示・連携フローを構築することで、次年度もさらなる「ミスゼロ」の継続を目指したい。
渉外担当部	効果的な渉外活動	本校独自の取り組みや教育内容を外部に発信し、学校の認知度と魅力を広める	・面談・個別相談の内容の充実 ・学習塾、中学校への訪問頻度を増やし、学校の魅力を伝える。	・個別相談の件数、個別相談から受験・入学につながった件数を確認する。 ・年間訪問件数を確認する。	高	2025年度	北野・坂下・山本	B	中学入試において、個別相談の目標件数を達成させ、専願志願者を確保するという成果は得られた。高校入試においても、校内外でのPR活動の機会を最大限に活かすことができた。	学校PRのための学習塾・中学校訪問計画を年度当初にたて、計画的に活動を行う。
企画広報部	情報発信	HPを活用しオンタイムでの情報発信	HP管理者を置き、内容に工夫を凝らし興味関心を引く	HPアクセス数推移	高	今年度末	佐藤	C	昨年度より総表示回数4万減。各学年・コースの協力のもとリアルタイムに近い状態で学校の情報が発信された。しかし、HP発信されない行事もあり、やはり発信協力への声かけが必要と感じた。	学校評価アンケートを参考に、保護者からご意見が出ている内容（月別行事予定など）についてもHP掲載の検討が必要である。また、各行事のHP掲載が、教職員の負担になっていることも考慮し、掲載内容の精査も必要がある。

2025年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度（高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価（A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
企画広報部	行事等の公開	行事や授業を保護者や地域へ公開する	保護者や地域の方への広報を積極的に行い、本校の活動にまずは興味を持っていただく	参加人数推移	高	今年度末	伏江・植原	B	今年度の成果・到達度：授業参観や体育行事、文化行事などの学校行事は保護者に案内し、多数の参加者を得た。特に中学生の保護者の出席率は高い。地域の方々へは、文化行事の模擬店の案内をご近所に行っただけにとどまり、参加数も把握できていない。	地域の方々への公開をどのように進めるかが課題である。地域の方の参加数を把握できるようにする。
企画広報部	育西会との連携	育西会と連携し、学校教育活動の理解を深めていただく	役員会・委員会・保護者会を通じて相互理解をはかり、日々の教育活動に活かす	参加人数推移	中	今年度末	佐藤	C	文化行事など保護者参加型の取り組みは、育西会の意見を反映し、改善に取り組むことができた。しかし、保護者の積極的参加にはつながっていない。	育西会と協力し、校内の活動を更に積極的に発信をする。保護者の自由な授業見学日などを検討する。
生徒指導部	交通安全意識向上	自転車通学時のヘルメット着用の徹底 登下校時の事故・トラブル減少	・生徒指導部教員による登下校時の立哨活動を実施する ・定期的に自転車通学生集会を開催する ・警察と連携し、交通安全講習会を開催する	・ヘルメット着用率の確認（学期に2回程度） ・登下校時（事故・苦情）の記録	高	今年度末	下玉・松本・吉田・長岡	C	校内での事故や大きな怪我などは起きていないが、警察署と連携した交通安全講習は今年も実施できなかった。1学期に自転車通学生集会を2回実施したが、継続的に集会を開き、安全意識向上に努める必要がある。また、3学期に里道を使用する生徒が複数いたが、立哨活動で指導後、里道を使用する生徒はいない状態が続いている。	自転車通学生集会は定期的を実施する。警察署と連携した交通安全講習も実施し、生徒の交通安全意識向上に努める。また、ヘルメット未着用生徒への指導のルール化も検討していく。
生徒指導部	自立女子の育成	制服の正しい着こなし 時間を守る（式典の開始時刻厳守・遅刻数の減少） 挨拶の励行	・生徒指導部教員による登下校時の立哨活動を実施する。 ・始業式、終業式で生徒への啓発 ・生徒との日々の関わりでの啓発	・学期に1度の服装チェック ・リボン・ネクタイ忘れの把握 ・遅刻数調べ	高	今年度末	下玉 生徒指導部教員	B	制服の着こなしについては、生徒指導部が中心となり、指導項目を教員と共有し、指導する体制をとった。また、日々の登校バス指導にあたる教員も、指導が必要な生徒に積極的に声かけをしてくれた。	3学期に生活委員会が昼休みに生活ルールの啓蒙を放送で行う活動を行った。次年度も、この活動を継続させていきたい。
事務部	体育館改修工事	・空調機器設置：生徒の熱中症対策及び学校行事に於ける利用 ・体育館床張替：断熱効果・床板の剝離による負傷事故防止	・仕様の確定 ・工法及び工期の確定 ・工事の実施、完工 ・昇降口周り等の追加工事の確定及び完工	・空調機器の設置を完工する ・断熱効果の向上及び床張替の完工	高	2025年8月末	中川・西村	A	空調機器設置及び体育館床張替は工期予定内に完了し、断熱効果も向上した。授業や学校行事で活用できるようになり体育館の利便性が向上した。また、床板の剝離による負傷事故防止につながった。	関係各部との連携、使用ルールの徹底を図る。
事務部	校内交通安全	校内の交通安全の徹底	・学校行事案内で、交通ルールの順守、駐車禁止エリアなど事前周知の徹底 ・生徒指導部、育西会と連携を図り、生徒・保護者・教職員に対し、交通安全意識の醸成、校内交通ルールを周知しする ・駐車可能エリアの明確化と「駐車許可証」の掲示を徹底	・校内交通ルールを策定し、関係者に周知徹底を図ることにより、無事故を目指す ・地域住民・近隣商業施設との良好な関係を維持する	高	今年度末	中川・西村	C	生徒・保護者・教職員に対し、交通安全意識の醸成、校内交通ルールの周知を行った。駐車禁止エリア、駐車禁止時間帯など、不十分な面が見えられた。	今後も生徒指導部、企画広報部、育西会と連携を強化し、生徒・保護者・教職員に対し交通ルールの周知・徹底を行っていく。
中学校	「10の学習者像」を体現できる生徒の育成	探究を基盤とした指導を継続し、学習や行事などを通して10の学習者像を体現できる生徒を育成する。	基本的な生活習慣や規則を守れるよう中学部共通理解の指導を徹底することで自己管理スキルを高める。また、学習や行事の中で自分がいつ・どのように成長しているかを10の学習者像やATLスキルを活用し、振り返る機会を多く持つことで、自分の成長を自分の言葉で語れる生徒を育てる。	生徒は、各授業やHR、シナジータイムを通して振り返る。 教員は、その振り返りを基に改善策を見つけ出し実践する。	高	2025年度	教科担当者・担任・学年団	A	IB評価訪問に向けて、学習活動や行事の振り返りに関して、学習者像やATLスキルと結び付けて自己の成長を言語化する取り組みを意識して実施した。これにより、生徒が自身の学びや行動を学習者像の観点から振り返る機会を持つことができた。また、中学部として基本的な生活習慣や規則を守る指導を共通理解のもとで行い、生徒の自己管理意識の向上につなげることができた。	振り返りの機会は増えたものの、生徒が学習者像に迫る成長やATLスキルの定着を実感する段階には至っていない。次年度は、日常の学習や行事の中で学習者像やATLスキルをより具体的に意識できる指導を行い、生徒が自らの成長を主体的に捉えられるよう取り組んでいく。
中学校	IB教育の協働設計および実践	生徒の力を伸ばすために必要な知識やスキルを、学年と教科間で連携し、各学年の目指す生徒像に近づけるための協働設計の機会を持ち実践する。	各学年で目指す生徒像を明確にし、生徒に身につけさせたい知識や伸ばしたいスキルを教科担当者と共有し実践することで生徒の深い学びにつなげる。 学年での方針決定⇄教科担当者の方針→実践→振り返り（今後の課題を見つけ出す）	生徒に身につけさせたい知識やスキルと、生徒が伸びたと思う知識やスキルが一致しているか、授業アンケートを基に振り返りを行う。	中	2025年度	教科担当者・担任・学年団	C	各教科においてMYPの理念を意識した授業実践を進めることができた。一方で、学年が目指す生徒像と教科で育てたい生徒像やスキルの共有が十分ではなく、学年と教科が同じ目線で協働して教育を設計する体制には至らなかった。その結果、各教科がそれぞれの視点でMYP実践を進める形となった。	学年として目指す生徒像を明確にし、各教科で伸ばす知識やスキルを共有する必要がある。学年と教科が協働して実践と振り返りを行うサイクルを整え、各教科が担うATLスキルの育成を明確にすることで、より一体的なIB教育の推進を図る。
高校立命館コース	基礎学力の定着	英数国GTZ 全員C2以上	日々の小テストや再テスト、確認テストなど	スタディサポート GTZ	中	年度末	英数国 授業担当者	B	S3 C3以下2名(昨年度は5名) S2 C3以下1名(昨年度は2名) S1 C3以下4名(昨年度は4名)	基礎学力のさらなる定着と、次のステージを見越した学習が必要である。

2025年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度（高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価（A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
高校立命館コース	理系誘導	理系進学率 35%以上	若い学年からの興味付け	理系進学率	中	進路決定時期	全教員	C	理系進学率は、昨年度の28.2%から32.1%へアップしたが、目標とする35%には届かなかった。	今年度に引き続き、理系誘導のプログラムや日々の声かけが必要である。
高校特設連携コース	基礎学力の定着	学習習慣の管理、定着	・能率手帳を活用し、短期目標、長期目標を設定しての学習管理を行う ・放課後補習、自習室の開講	単元テスト、模擬試験	高	2025年度	コース担当者	B	・生徒の自己管理能力には差があるものの、能率手帳や課題評価カレンダーを用いてスケジュール管理を行い評価課題に取り組むことができた生徒が多い。 ・模試に向けての学習に取り組む生徒が少ない。放課後補習や自習室を活用している生徒は少数であった。	・短期的な目標設定と合せて、長期的な目標設定ができるよう進路指導と学習指導を行う。 ・GTZB2以上の生徒を増やすために、補習や自習などで実力をつけるための学習を促す
高校特設連携コース	進路関係	・高大接続の連携を生かした進路行事の実施 ・課外活動の経験を活かし、自身が目指す進学先へ合格する	・課外活動やシナジータイムの活動の活性化。 ・年間2回以上、連携大学との進路行事の実施	進学実績	高	2025年度	コース担当者	A	・高校1年生は関西大学、武庫川女子大学への大学訪問、高校2年生は近畿大学、京都女子大学、龍谷大学へ大学訪問を行い、連携大学での学びを知る機会を設けた。 ・シナジーの授業を通じて社会貢献活動をする生徒がどの学年にもおり、またその経験を受験にも生かし総合型選抜で関関同立レベルの大学に数名の生徒が合格した。	・次年度も継続して提携大学への大学訪問を行う。加えて、大学での特別講義やオープンキャンパスなど提携校での強みを生かし、積極的に生徒に案内し参加を促す。 ・課外活動やシナジーの活動と進路実現へのつながりが薄い生徒も多い。課外活動と進路を結びつけながら、体系化した進路指導を行う。
高校特設文理コース	進路実績の向上	高3生の国公立大学合格者の割合の向上	補習補充の教科／進路目標の教員・生徒との共有強化	国公立大学合格者の割合40%	高	2025年度	山口	C	3月16日現在、総合型選抜、学校推薦型選抜合格者のみで23%にとどまる。	次年度は、一般入試でも合格者が出るように共通テストに加えて2次学力をつけるように指導が必要
高校特設文理コース	早期の基礎学力定着	進学目標と研究内容の	AI教材の活用／学校での学習活動の強化	学年末での国数英のGTZ Aゾーン20名	高	S2 2025年度 S1 2026年度	山口	C	S2 30名中9名に留まる S1 27名中7名に留まる	S1では残りの生徒はBランクに、S2ではCランクの生徒が4名存在する。Aランクを目指して基礎力の定着を計りたい。
IB運営部	認定更新に向けての準備	申請書類の作成など、その準備を滞りなく進めること	認定に向けて各種書類の申請また訪問に向けての対応など、様々な部署と調整をしながら準備を行う	IBOからのフィードバックなど	高	2025年度	Craig, 本村	A	最大の目標であるIB評価訪問を無事に終了することができた。事前の準備には校内での協力が得られ、スムーズに書類の提出を終えられた。また、訪問後の報告書は概ね高評価で、この2年間の準備がよく反映されたといえる。	今年度よりPDPの一環として計画した「生徒の振り返りを促すアンケート」を次年度より実施する。これによって、IBの理念や大事にしていることをより積極的に生徒と共有することが可能になる。次回の評価までに少しでもIBの教育が発展するよう、今後継続的に実施していただきたい。
IB運営部	保護者連携	保護者等にIBの活動・教育内容を理解を深めていただくこと	通信の発行・保護者会などで説明の機会を多く設け、丁寧な説明を心がける	学校生活アンケートの評価を見て理解度が高まったかを確認する	中	2025年度	本村	C	10名以上の保護者と、IB評価訪問の準備の一環で面談を実施した。保護者のIBに対する理解や共感度は個人差が大きい。IBの教育を保護者の協力なくして前に進めることは難しい。保護者のIB理解に関しては、まだまだ改善の余地がある。	引き続き、保護者説明会や通信の発行、成果物の廊下掲示など、保護者の目に触れるものを増やす。保護者には情報提供を積極的により頻繁に行う必要がある。
国際教育部	海外留学の活性化	自己留学、トビタテ留学、長期休暇中の比較的短期留学への参加人数を増やす	生徒・保護者への情報紹介の活性化、トビタテ留学の説明会実施、各種短期留学の説明会実施	2024年度実績との比較	中	2025年度	酒井、ロジャー、松森、田内	A	◇2025年度トビタテ留学JAPANにて、1名がフィリピンに3週間留学した。2026年度のトビタテ留学JAPANには、2名が申請中。 ◇中学生NZ3ヶ月留学参加者：8名 ◇高校生NZ6ヶ月留学参加者：1名 ◇夏休み短期オーストラリア留学参加者：5名 ◇交換留学（アメリカ1年間）：1名	2025年度と同様に、海外留学に積極的にチャレンジできるような環境作りを励む。具体的には、トビタテ留学JAPAN、中学NZ3ヶ月留学、高校NZ6ヶ月留学、夏休みウーロンゴン大学語学研修、夏休みディニャブトリ女子校訪問団などの参加者増を目指す。
国際教育部	海外大学への進学活性化	海外大学進学者を確保する	生徒・保護者への情報紹介の活性化、説明会の実施	2024年度実績との比較	中	2025年度	酒井、ロジャー、松森、田内	B	◇マレーシア モナッシュ大学進学：1名	海外大学進学者の人数を2人以上を目指す。マレーシア以外にも進学できる環境を作りたい。
課外活動推進委員会	課外活動の活性化	生徒会を中心とした、課外活動（委員会・実行委員会）を活性化する	・委員会、実行委員会において生徒企画の活動を前期・後期において1回以上実施 ・校内の掲示板の活用や、広報誌の発行を通じて、生徒・教員へ活動の様子を広め、生徒・保護者・教員への理解を深める。	生徒企画の活動数推移 生徒会・委員会の情報発信数推移	高	2025年度	安達・鈴川	C	・各委員会活動の年間活動目標を6月の生徒総会にて全校で共有をしたことで、活動意識が高まった。新しく生徒企画の活動を行った委員会は3分の1程度であった。 ・学校行事において、生徒会が企画した内容を実行したが、規模としては小さく例年通りの活動になる部分が多かった。	・各委員会によって意識の差があったため、定期的な発信と情報交換が必要だと感じた。 ・サブカズボードを活用し、生徒会活動、各委員会、クラブ活動の活動状況の発信を行い、生徒主体の学校運営の意識を高める

2025年度 学校評価報告書（アクションプラン 兼 学校自己評価）

教育理念	豊かな教養と純真な人間愛をもって、社会に貢献できる女性の育成
学校経営方針	1. 育英誓願を柱とした人間教育 2. 自立女子の育成 3. 組織力を生かした学校運営と教育改善 4. 生徒の安全・安全の保証

アクションプラン								学校自己評価		
								A：達成度が高い B：概ね達成している C：課題を残している D：速やかな改善が必要である		
分掌・委員会	項目	目標・課題	アクション	評価方法（定量的）	優先度 （高・中・低）	完了目標年度	今年度担当者	今年度評価 （A～D）	今年度の成果・到達度	次年度に向けての課題とアクション
課外活動推進委員会	システムの構築	生徒が主体となって活動できるシステムを構築する	・生徒が企画、運営する活動のシステムを構築し、新たな生徒発信の実行委員会を1つ以上発足する。	活動生徒数推移	高	2025年度 ただし、2026年度以降も去らなる変更が必要	安達・鈴川	C	・生徒が企画運営して実行委員を立ち上げるシステムの構築ができなかった。 ・教員側発信の実行委員会として、国際交流委員会と文化祭実行委員会ができた。どの委員会も生徒が積極的に参加し課外活動への意欲が高い生徒が多い。	・SA（service as action）を実行できるよう、生徒が主体となり企画運営できる実行委員会のシステムの構築を行う。 ・委員会活動の活動内容の整理と、生徒主体となる学校行事を1つ以上実施する。
ICT教育推進委員会	業務の効率化推進	教員業務の負担軽減	教員のICT環境を見直し、業務負担の軽減を目指す	教員へのアンケート	中	2025年度末	徳井	C	教員のICT環境の大きな変化なし。	AIを業務にどのように活用していくか、検討しルール設定を図る。
ICT教育推進委員会	ICT環境の向上	生徒・職場のICT環境改善	ICT環境の確認、設備の更新など	学校生活アンケートなど	中	2025年度末	徳井	B	生徒はタブレットを中心とした学習活動を実施できている。 教員が使用しているタブレットについては、更新ができていないものもある。管理体制について整える必要がある。	教員用のタブレットについて、学園ICT担当と協力し管理体制を構築する。生徒が学習などで使うアプリを精査し、教員内での研修も実施する。
組織運営	コンプライアンス	教職員の時代に合った社会的な規範意識（価値観・倫理観）を育成する。	日頃からの注意喚起に加え、年間2回のコンプライアンス研修を実施する。	教職員からコンプライアンスに関わる苦情等の報告・相談件数（教職員数の1割に相当する8件以下を目標）	高	2025年度末	管理職	B	教職員間における苦情等の報告・相談件数はごく少数（1割以下）であったが、生徒・保護者からの相談件数は細かな情報を含め様々なものが寄せられた。コンピテンシー強化週間なども利用し、教員への注意喚起は1年継続して実施することができた。	日頃からの注意喚起を継続する。外部講師を招いての研修や、保護者も巻き込んだ講演会など、様々な角度からの教職員の規範意識の育成を促す。
組織運営	学校経営計画	教育理念・教育目標・教育方針を基に教育の質の向上を目標とする。	日頃からアクションプランを意識し、教育活動にあたよう管理・指導する。	学校自己評価のBランク以上に到達したアクションの割合（90%以上を目標）	中	2025年度末	管理職	C	各部署、目標に向かって始動したが、日々の業務が優先されることが多く、年度が進むにつれ、アクションプランへの意識が薄くなっていた。	教職員の業務量調整、ミーティング時間の確保など、教職員が常にゴールを見通した教育活動が実施できる環境を整備する。